

新たな生活様式を踏まえた 都市機能とパブリックスペース のあり方に関する研究



(研究期間：令和3年度～令和5年度)

都市研究部 都市施設研究室

主任研究官 堀 友里

室長 新階 寛恭

交流研究員 益子 慎太郎

(キーワード) 新たな生活様式、都市機能、パブリックスペース、パブリックスペースの連携効果

1. 研究の背景及び目的

ライフスタイルが多様化するに伴い、都市に求められる機能が多様化しており、都市施策もこれらに対応していくことが重要である。これを受け、各地には、ウォークアブルな空間形成等様々な取組を行う拠点が存在するが、これらの効果を高めるには、複数拠点間の連携が必要と考えられる。そこで、新たな生活様式等を踏まえた都市に求められる機能を整理するとともに、人々の活動拠点となるパブリックスペース（以下、PS）に着目し、それらが連携することによる効果を把握する方法の構築を目指す。

2. 都市に求められる機能の整理

既往文献整理等から、基本的な都市機能、新たな生活様式等を踏まえた都市に求められる機能、PSが担う機能を整理した。このうち、PSが連携することにより見込める効果（以下、PS連携効果）として、

ウェルビーイング、地域活性化、防災レジリエンス、低炭素化について検討を行うこととした（図-1）。

3. インタビュー調査等によるPS連携効果の把握

前出の観点から、PS連携効果の有無、その要因等を検証するため、横浜市、金沢市、岡崎市の中心部において、自治体ヒアリングと平休日の各1日で計約200件のインタビュー調査を実施した。その結果、市内在住者には、PSが複数拠点あることにより、生活環境・生活満足度の向上や行動範囲・活動内容の広がり等のウェルビーイングや地域活性化の効果が見込めるとともに、都市空間特性により変化する行動・意識が異なること等が明らかになった（図-2）。

4. まとめ

今後は、前出の分析を継続するとともに、連携効果を把握するための評価項目・評価指標等を明らかにし、国総研資料としてとりまとめる予定である。



画像出典：豊島区HP、東京都防災HP

図-1 PS連携効果のイメージ（池袋副都心地区）

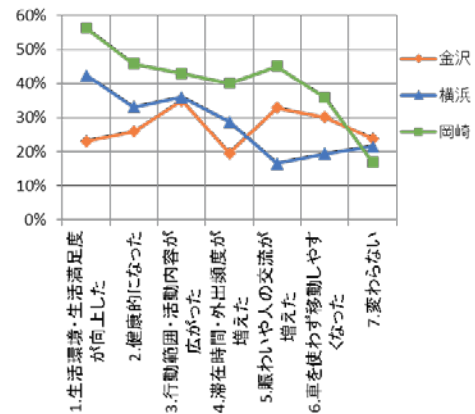


図-2 調査対象エリア全体のつながりによって感じる行動や意識の変化（市内在住者回答分）